

# 一般質問

(5面～7面) 9月4日、5日、8日、9日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。  
〈二次元コードについて〉  
スマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。なお、休憩を挟んだ議員は2つ(上:前半、下:後半)掲載しています。

## 会派の略称

(み ら い)	みらいのこがねい	(自 由 民 主 党)	自由民主党小金井
(日 本 共 産 党)	日本共産党小金井市議団	(公 明 党)	小金井市議会公明党
(子 ども / 情 報)	子どもの権利 / 情報公開	(こ が お も)	小金井をおもしろくする会
(生 活 者 ネット)	生活者ネットワーク	(自 民 街 仲)	自民党・街の仲間たち
(れ い わ 新 選 組)	れいわ新選組小金井	(見 え る 化)	小金井市政を見える化する会
(緑・つながる)	緑・つながる小金井		

## 「布担架」を普及させ 災害発生時に備えを！

吹春やすたか  
(自由民主党)



平常時においては消防署と連携し「普通の担架」訓練を行うなどしている事は理解しているが「普通の担架」では大きさや形状により階段を、曲がれない、降りられないのではないかな。

部長 担架は傷病者を搬送する上で不可欠な医療器材であり現場の救命率を左右する重要な要素である。

提案の「布担架」は一般的な担架と比べて収納性や搬送効率の面で利点がある。その有効性を考慮していく。そのような時「布担架」は場所や状況によっては緊急搬送力を発揮出来る。市議会ではこれまで2度「布担架」を使い震災避難訓練を行っている。小金井市の災害対策を充実させ、発災時に備えるため緊急搬送時に力を発揮できる「布担架」を普及させないか。また、市



市議会で購入した布担架

## インクルーシブ教育を 子ども視点で推進しよう！

村上ようすけ  
(れいわ新選組)



インクルーシブ教育は国際的な動向を受け推進されているが国連勧告のとおり、社会全体の価値観を変革させる段階に至らず、個別の特別支援教育の拡充が主で、全ての人間には違いがあるという多様性の概念が浸透していない。「全ての生徒と一緒に学ぶ」環境整備が必要。(ア)増加する児童発達支援施設に市独自の資金助成をしないか。(イ)就学相談における保護者負担への配慮・改善点について問う。(ウ)就学支援委員会からの「就学先提案」の課題・改善点について問う。(エ)一中情緒級のインクルーシブ教育上の改善点、採択済の小学校の情緒級新設の見通しはどうか。(オ)通常級と知的級の交流は対象者も多く対応が必要。課題・対応について問う。(カ)通常級でのインクルーシブ教育の現状を問う。

部長 (ア)現在考えていない。(イ)集合形式の事前説明会を毎年5月に実施、次年度より24時間対応の電子申請システムを導入検討中。

(ウ)丁寧な説明で合意形成に努めている。就学先の随時変更も可能である。(エ)通常級との交流を進めている。小学校は準備中。(オ)通常級とは随時、個別に交流中。(カ)学習面での個別配慮を実施中。教員理解を深める。



## がん検診の充実など 予防医療の推進を

小林正樹  
(公明党)



①超高齢化社会と生活習慣病や医療費の増大が深刻化する中、予防医療に積極的に取り組むことが重要。

「データヘルス計画」に掲げられている施策の確実な推進が求められる。特定健診について近隣市との相互乗入れをしないか。

部長 受診項目など金額の違いの課題がある。

②がん検診の受診率は目標達成には至っていない。

(ア)特定健診の案内への大腸がん検査キットの同封や、節目年齢に無料クーポンを配布しないか。(イ)府中市を参考に、がん検診の申込はがきを付けた「健康応援ガ

イド」を作成し配布しないか。

部長 (ア)関係機関との調整が必要。(イ)検診内容や申込み方法を分かりやすく伝え、受診するハードルを下げることで受診率向上につながる可能性があることから、前向きに検討したい。



## 南部地域の交通便利性の 改善を

太田宏徳  
(公明党)



①本市を東西に跨ぐ国分寺崖線は、自然環境や生態系の保全という価値を持つ一方で、生活動線の分断要因となっている。自転車歩行者用道路における国の基準は、勾配率5%から8%。本市の崖線を横断する道路のほとんどが10%以上と基準を逸脱している。既存のルートの他に緩勾配となりうる整備可能な自転車歩行者用ルートはあるか。

部長 沿線の大部分が宅地として利用されており、新たなルートを整備するためには大規模な用地買収が不可欠で、実現が難しい。

②貫井トンネルの車道は勾配率約7%、歩道については約11%とかなりの急勾配。車椅子ではほぼ通行不可能な状態。東京都にバリアフリーに適合した形での改修か新トンネル建設の検討の要望をしないか。

部長 なかなか難しいと考えますが、東京都には伝える。

## 認知症初期・発達障がい 児への支援を拡充しよう

吉良のりこ  
(みらい)



①認知症初期段階では介護認定が低く、サービスを

利用しにくい、その放置は孤立や徘徊、金銭管理のトラブルなど生活上の困難、家族の介護負担の増大につながる。早期発見・早期支援の仕組みは。(イ)認知症カフェに加え、常設の拠点整備・ICTを利用した相談体制は。(ウ)地域包括支援センターと家族支援を強化すべきでは。

部長 (ア)物忘れ検診を50代から拡大。初期集中チームで支援していく。(イ)研究課題とする。(ウ)家族と当人の一体型支援プログラムを進めている。

②市内唯一の児童発達支援センター「きらり」は定員超過で専門相談にも待機が発生している。市内外の民間療養施設に通う児童もいる中で「きらり」拡充の必要性を訴えた。また、民間保育園は公立保育園同様に要配慮の児童を受け入れている。「きらり」設立当時、事業詳細計画では、民間保育園に各専門家を「きらり」から巡回支援させる計画だったが心理士の巡回のみにとどまっている。保育園での気づきも親が受け入れにくく支援が遅れる課題がある。市として、保育士と児童・保護者の支援、早期療養を拡充させるよう、質疑を通して要望した。



## 予防接種費がコロナ禍後 高止まり。害伝え抑制を

藤川賢治  
(見える化)

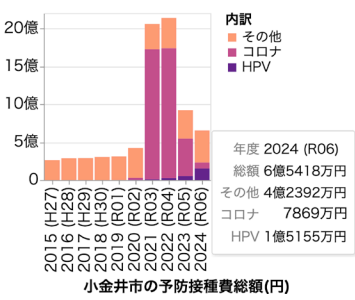


市では効果の検証が無いまま予防接種費が増大している実態が判明した。健康被害実態の周知に加え、健康関連情報をデータ化し効果を検証できるようにすることで市民の皆様に打たない選択をしてもらいたい。

①予防接種に関わる費用について、コロナ禍前は3億円前後だった予防接種費が2024年度6億5千万円支出し、そのうちHPVワクチンが1億5千万円と増えている。(ア)HPVワクチンが多いのは何故か。(イ)効果の検証はしているのか。

部長 (ア)ワクチン単価が高額(外税2万7千円)なこととキャッチアップ接種の駆け込みのため。(イ)検証は国で専門家が審議する。②予防接種による健康被害の周知について、小金井市でも被害が出ており周知することも予防接種法の主旨に添うのではないか。

部長 被害の周知は違法で無いとの認識だが、市単独の周知は考えていない。



## ひとに優しいまちづくり を進めよう

鈴木成夫  
(みらい)



(ア)武蔵小金井駅南口点字ブロック上にバス待ちの乗客が並ぶ状況は、視覚障がい者が使いにくいと思うが、担当の見解はどうか。

(イ)当事者参加で、主要な公共施設や駅など、主要施設のユニバーサルデザインレビューを行わないか。

部長 (ア)視覚障がい者が雨にぬれずに歩けるよう誘導ブロックを設置したため現状の形になっている。先日、鈴木議員のご指摘の後、バス事業者にご指摘の、バス待ちの方が誘導ブロック上を避けて並べるようラインを引く対応を考えていた。

市長 (イ)当事者の声をまちづくりに反映させる非常に大事な視点。市としてもユニバーサルデザインの目的やあるべき姿を踏まえ、関係部局とも連携し、どのような形で進めていけるか研究が必要と考えている。



バス停前誘導ブロック付近の状況

議案、意見書・決議を掲載しています。

[https://www.city.koganei.lg.jp/shisei/gikaijimukyoku/teireirinji/reiwa7\\_gikai/reiwa7\\_gian/index.html](https://www.city.koganei.lg.jp/shisei/gikaijimukyoku/teireirinji/reiwa7_gikai/reiwa7_gian/index.html)

